



2026年2月期 第3四半期決算短信【日本基準】(非連結)

2026年1月14日

上場会社名 バリュークリエーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9238 URL <http://value-creation.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新谷 晃人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 和田 晃一 TEL 03 (5468) 6877
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	2,751	5.4	104	61.4	186	217.5	121	265.0
2025年2月期第3四半期	2,611	20.3	64	△61.0	58	△60.5	33	△64.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	52.72	47.44
2025年2月期第3四半期	14.43	13.01

(注) 当社は、2024年3月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年2月期第3四半期	5,322		612		11.5	
2025年2月期	4,304		581		13.5	

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 612百万円 2025年2月期 581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 6.50	円 銭 6.50
2026年2月期	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 7.00
2026年2月期(予想)					9.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2026年2月期第2四半期末配当金の内訳 : 記念配当 2円00銭

3. 2026年2月期の業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,820	11.3	193	58.8	218	65.8	137	59.4	59.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期3Q	2,300,800株	2025年2月期	2,300,800株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	50,074株	2025年2月期	74株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期3Q	2,298,181株	2025年2月期3Q	2,300,726株

(注) 当社は、2024年3月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(企業結合等関係)	6
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社の主たる事業領域である国内インターネット広告市場は、前年比110.2%市場規模となっています。（出典：株式会社電通「2024年 日本の広告費」）

このような環境のもと、当第3四半期累計期間において当社では、主力事業であるマーケティングDX事業を中心としたサービスの品質向上に取り組むとともに、顧客ニーズに合致した最適なサービス提案を可能とする営業体制を整備し、新規顧客の獲得とともに提供サービスのクロスセルやアップセルの促進による既存顧客との取引拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高2,751,767千円（前年同期比5.4%増）、営業利益104,186千円（前年同期比61.4%増）、経常利益186,634千円（前年同期比217.5%増）、四半期純利益121,149千円（前年同期比265.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<マーケティングDX事業>

マーケティングDX事業は、運用型広告を中心とするプロモーション手法を通じ、広告効果向上のための課題抽出、広告の運用までを一貫して実施しております。既存顧客からの受注増及び新規顧客の獲得もあり堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,466,695千円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は559,327千円（前年同期比26.4%増）となりました。

<不動産DX事業>

不動産DX事業は、DXで解体業界に新たな価値を届けるべく「解体の窓口」「解体エージェント」「外壁塗装エージェント」を運営しております。ユーザー申込累計件数が60,000件を突破し、認知度が高まっている状況です。

この結果、売上高は285,071千円（前年同期比88.7%増）、セグメント損失は369千円（前年同期は6,277千円のセグメント利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は5,322,373千円となり、前事業年度末に比べ1,017,385千円増加いたしました。これは主として、売掛金が693,327千円、暗号資産が184,097千円、流動資産のその他に含まれる預け金が203,296千円、のれんが111,430千円増加したものの、出資金が100,000千円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は4,710,039千円となり、前事業年度末に比べ986,867千円増加いたしました。これは主として、買掛金が683,620千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が252,429千円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は612,333千円となり、前事業年度末に比べ30,517千円増加いたしました。これは、四半期純利益によって利益剰余金が121,149千円増加したものの、配当による減少19,556千円、自己株式の取得による減少71,075千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績見通しにつきましては、2025年10月15日付の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想は発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,938	1,040,033
売掛金	2,731,350	3,424,678
前渡金	25,742	22,269
前払費用	25,783	28,458
暗号資産	—	184,097
その他	20,054	205,097
貸倒引当金	△955	△2,582
流動資産合計	3,940,914	4,902,052
固定資産		
有形固定資産	90,179	85,622
無形固定資産		
のれん	—	111,430
ソフトウェア	21,818	17,727
無形固定資産合計	21,818	129,157
投資その他の資産	252,076	205,541
固定資産合計	364,074	420,321
資産合計	4,304,988	5,322,373
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,430,042	3,113,662
短期借入金	100,000	127,500
1年内返済予定の長期借入金	214,387	274,094
未払金	441,848	423,254
未払費用	83,377	102,870
未払法人税等	20,045	39,445
契約負債	16,347	21,253
預り金	13,178	18,227
その他	28,579	21,643
流動負債合計	3,347,806	4,141,951
固定負債		
長期借入金	375,366	568,088
固定負債合計	375,366	568,088
負債合計	3,723,172	4,710,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,839	50,000
資本剰余金	123,839	231,678
利益剰余金	300,220	401,813
自己株式	△82	△71,158
株主資本合計	581,816	612,333
純資産合計	581,816	612,333
負債純資産合計	4,304,988	5,322,373

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	2,611,213	2,751,767
売上原価	1,808,602	1,737,042
売上総利益	802,611	1,014,725
販売費及び一般管理費	738,061	910,539
営業利益	64,550	104,186
営業外収益		
暗号資産売却益	—	95,771
出資金運用益	—	5,340
その他	2,163	9,883
営業外収益合計	2,163	110,994
営業外費用		
支払利息	7,913	9,592
暗号資産評価損	—	15,927
その他	21	3,026
営業外費用合計	7,935	28,546
経常利益	58,778	186,634
税引前四半期純利益	58,778	186,634
法人税、住民税及び事業税	24,443	65,965
法人税等調整額	1,140	△479
法人税等合計	25,583	65,485
四半期純利益	33,194	121,149

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(資本金の減少)

当社は、2025年5月28日開催の第17回定時株主総会において、今後の資本政策の機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うことを決議し、2025年7月10日付でその効力が発生いたしました。

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額を107,839千円減少させ、全額をその他資本剰余金に振り替える処理を行っております。この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が50,000千円、資本剰余金が231,678千円となっております。なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(自己株式の取得)

当社は、2025年10月17日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、2025年11月17日までに自己株式50,000株、71,075千円の取得を行いました。この取得等により、当第3四半期会計期間において、自己株式が71,075千円増加し、当第3四半期会計期間末において、自己株式が71,158千円となっています。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得については、2025年11月17日をもって終了しています。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	14,375千円	11,680千円
のれんの償却額	—	12,211

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社は、2025年3月18日開催の取締役会において、Dad株式会社のLISMA事業の譲受を決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2025年3月31日に当該事業の譲受を行いました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称 : Dad株式会社

譲り受けた事業の内容 : LISMA事業 (LINE公式アカウントを活用した新規売上直結型のリストマーケティングサービス)

(2) 事業譲受の目的

当社は、創業以来培ってきたマーケティング支援の実績および自社での新規事業創出経験を通じて、変化の激しい市場環境に対応可能なノウハウを有しております。これらの強みを活かし、さらなる事業成長を図るべく、既存事業とのシナジーが見込まれるLISMA事業の譲受けを決定し、事業譲渡契約を締結いたしました。

(3) 事業譲受日 2025年3月31日

(4) 事業開始日 2025年4月1日

(5) 事業譲受の法的形式 現金を対価とする事業譲受

2. 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年4月1日から2025年11月30日まで

3. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	40,000千円
取得原価		40,000千円

(注) 当該取得価額に加えて、当該事業から発生した売上総利益が一定水準を超えた場合、条件付取得対価（以下、アーンアウト対価）を相手先に支払う条項を締結しております。アーンアウト対価は、相手先に追加的に支払われる対価であり、譲渡日から2年間（2025年4月1日から2027年3月31日まで）における当該事業から発生した売上総利益が一定水準を超えた場合、60,000千円の支払いが行われる可能性があります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 27,475千円

(2) 発生原因 今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 債却方法及び償却期間 6年間にわたる均等償却

(事業の譲受)

当社は、2025年3月25日開催の取締役会において、株式会社デジタルプラスのデジタルマーケティング支援事業の譲受を決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2025年4月1日に当該事業の譲受を行いました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称 : 株式会社デジタルプラス

譲り受けた事業の内容 : デジタルマーケティング支援事業

(2) 事業譲受の目的

当社は、創業以来培ってきたマーケティング支援の実績および自社での新規事業創出経験を通じて、変化の激しい市場環境に対応可能なノウハウを有しております。これらの強みを活かし、さらなる事業成長を図るべく、既存事業とのシナジーが見込まれるデジタルマーケティング支援事業の譲受けを決定し、事業譲渡契約を締結いたしました。

(3) 事業譲受日 2025年4月1日

(4) 事業開始日 2025年4月1日

(5) 事業譲受の法的形式 現金を対価とする事業譲受

2. 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年4月1日から2025年11月30日まで

3. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	140,000千円
取得原価		140,000千円

(注) 当該取得価額に加えて、当該事業から発生した売上総利益が一定水準を超えた場合、条件付取得対価（以下、アーンアウト対価）を相手先に支払う条項を締結しております。アーンアウト対価は、相手先に追加的に支払われる対価であり、譲渡日から1年間（2025年4月1日から2026年3月31日まで）における当該事業から発生した売上総利益が一定水準を超えた場合、20,000千円の支払いが行われる可能性があります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 96,165千円

(2) 発生原因 今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 債却方法及び償却期間 7年間にわたる均等償却

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	マーケティ ングDX事業	不動産DX事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	2,460,135	151,078	2,611,213	—	2,611,213
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,460,135	151,078	2,611,213	—	2,611,213
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,460,135	151,078	2,611,213	—	2,611,213
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	2,460,135	151,078	2,611,213	—	2,611,213
セグメント利益又は損失 (△)	442,529	6,277	448,807	△384,257	64,550

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△384,257千円は、各報告セグメントに配分していない全社費
用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	マーケティ ングDX事業	不動産DX事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	2,466,695	285,071	2,751,767	—	2,751,767
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,466,695	285,071	2,751,767	—	2,751,767
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,466,695	285,071	2,751,767	—	2,751,767
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	2,466,695	285,071	2,751,767	—	2,751,767
セグメント利益又は損失 (△)	559,327	△369	558,957	△454,771	104,186

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△454,771千円は、各報告セグメントに配分していない全社費
用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マーケティングDX事業」において、Dad株式会社からの事業譲受により、のれんの金額が増加してお
ります。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期会計期間において、27,475千円であります。

また、「マーケティングDX事業」において、株式会社デジタルプラスからの事業譲受により、のれんの
金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期会計期間において、96,165千円
であります。